

■ 編集後記

本年報第15号への投稿原稿は、研究論文6点と修士論文の要旨8点にのぼり、お蔭様で立派な年報ができあがりました。心より感謝申し上げます。論文と要旨の配列は前者が博士後期課程の2名の論文を博士前期課程3名の論文の前後に置き、後者は著者の姓の五十音順とさせていただきます。

投稿していただいた論文はいずれも緊張感に充ちた読み応えのある内容に仕上げられていました。一点一点丁寧に読んでいくと著者達の研究に対するひたむきさが見えてきます。それは、しっかりと現実の社会と向き合っている姿を示すものです。その視点から述べられる論理展開は、あのマックス・ヴェーバーが規定する「社会的行為」に基づく社会形成への提言となって各著者の抱える問題意識とともに強く印象付けられる叙述となっています。

各研究論文のトピックを掻い摘んで述べると以下になると思います。中国における日本企業の現地法人の広報の現状とその理論化の研究（宣論文）。二国間会議の原則を活用するコーポレート・ガバナンス（江間論文）。韓国財閥の企業行動の変遷と問題点（金論文）。中国における日本企業の広報活動の必要性（宣論文）。企業の不祥事を経営学、政治学、経済学の複数の視点から研究（十原論文）。EUにおけるコーポレート・ガバナンスの展開（明山論文）等です。

以上の論文から私は普段得ることの少ない外国事情やコーポレート・ガバナンスに関する貴重な情報をいただきました。それと同時に論述の構成、図や表の作成等のノウハウを学びました。こうした学びのチャンスは得ようとしてもなかなか得られるものではありません。同じ学びの体験は、過去の年報が現在図書館の雑誌コーナーに配架されていますので、関心をもって読んでいただければ必ず得られると思います。

最後に、この編集という大役を与えていただいたばかりか原稿募集から編集にいたる基本的な事項についてまでご指導いただいた大学院経営学研究科委員長の後藤伸先生に、そして編集に関わる煩瑣な仕事を快く引き受けていただいた教務課の早川智子さんに心より感謝いたします。

『研究年報』編集委員長 萩原 富夫

神奈川大学大学院経営学研究科『研究年報』第15号

2011年 3 月 25 日 発 行

編 集 『研究年報』編集委員会

発 行 神奈川大学大学院経営学研究科
〒259-1293 神奈川県平塚市土屋 2946
電話 0463 (59) 4111 FAX 0463 (58) 9683
URL <http://www.kanagawa-u.ac.jp>

印 刷 株式会社 興版印刷
〒254-0076 神奈川県平塚市新町7-15
電話 0463 (32) 1899 FAX 0463 (32) 1865
